

社団法人 電気学会

平成 16 年度 事業報告

(自平成 16 年 4 月 1 日～至平成 17 年 3 月 31 日)

平成 16 年度版政府発行の「年次経済財政報告書」によると「日本経済は、バブル崩壊後続いた長期停滞から脱しつつある。」とあるが、電気工学応用分野における多くの産業界では未だ国内市場の低迷からビジネスの国際展開を図りつつあるものの厳しい経営環境が続いている。しかしながら企業の中には設備投資や研究開発投資復活の兆しが見られるようになり、各種構造改革による経営改善効果が表れつつあるように見受けられる。

このような情勢下、電気学会の基本的使命である電気技術者による「相互研鑽（ピアレビュー）」、「情報発信」、「人材育成」、「社会貢献」を着実に推進することにより、電気に関する学術の振興と関連する産業の発展を期し各種活動を推進してきた。

特に平成 16 年度は「理事会」の下に「経営戦略会議」を設置して、電気学会の事業全般を対象に収支面からも評価し事業の重点化を行う仕組みを構築した。具体的には事業項目毎に、計画に対する実施結果の評価と事業収支改善策までを繰り返し実行する PDCA サイクルの学会改革活動ルールを策定し、所期の年度目標に対する定量的な評価と次年度への改善方策の策定を実施した。

平成 16 年度の事業実績は以下の通りである。

1. 相互研鑽（ピア・レビュー）の推進：学会使命である研究活動の更なる活性化を目指して。

- 1) 部門の独自性を発揮した活動活性化：「経営戦略会議」からの具体的示唆に従い、各部門別に事業項目毎の特徴を生かした活動活性化施策を検討し展開に移した。
 - ・特に D 部門は、部門活性化策の展開を図るため編修長の newly 設置を含む部門役員体制の充実・技術委員会などの組織面と業務内容まで含めた抜本的な改革を実施し、平成 17 年度から実行に移す。「部門役員制度適正化 WG」を発足し「組織の柔軟性運用方策」を取り纏めた。
- 2) 国際活動委員会活動の活性化：アジアを主体とする活動推進策の検討を推進した。
 - ・第 10 回 ICEE（電気技術国際会議）2004 札幌大会は 4 年振りの日本開催を 7 月に札幌市「札幌コンベンションセンター」で開催し、共同開催の APCOT MNT（アジア太平洋トランスジューサ・マイクロナノテク会議）と合わせて過去最大の 18 カ国から 815 名の参加を得て成功裏に実施した。
- 3) 部門・支部間の連携強化による活性化：部門主催の技術会合を支部で開催する場合の「情報連絡」、「協力要請」などの連絡・依頼フォーマットおよび運用ルールを策定し関係先に周知するようにした。
- 4) 産学連携プロジェクト推進企画特別委員会から約 20 件の研究テーマを抽出し、中 2 件の研究テーマは具体的研究段階へ展開できた。

次年度以降の産学連携の推進方策（案）を取り纏めて本特別委員会は終了とした。

- 5) 電気規格調査会標準規格 JEC の制定・改訂を初めとする規格標準化事業は、学会事務局内に組織した「標準化

推進室」の取り纏め機能が向上したことから、各種の標準化委員会の活動成果が経済産業省（JIS, IEC）をはじめとして内外から評価されることとなった。

2. 情報発信の推進：広く内外へ情報発信することにより学会のステータス向上を図る。

- 1) 部門（論文）誌の電子ジャーナル化：予定通り平成 16 年度から論文誌 5 誌を電子ジャーナル化でき JST が公開する J-Stage に掲載を開始した。3 ヶ月遅れの無料公開としているが、来年度以降の早い時期に有料化（課金）による同時（冊子発行との）公開を目指す。
- 2) 論文誌の国際化：SCI 登録を目指した「論文誌の国際化」として、英文論文誌の発行計画、機械翻訳の可能性追求、査読組織の国際化を検討して来た。更に体系的な戦略を検討する。

3. 人材育成の推進：電気分野の技術者を育成する教育支援事業を着実に推進する。

- 1) 「技術者教育委員会」の下に、「JABEE 審査実行部会」、「JABEE 普及支援部会」、そして将来の技術者教育のビジネスプランを策定する「センター構想検討部会」を設置し、活動を展開した。「電気・電子分野」における JABEE 認定審査業務も本格認定を開始して 3 年目の実績を積み認定作業基準と審査委員体制も概略構築することができた。
- 2) 出版事業の活性化：「出版事業委員会」の下に、「教科書・専門書部会」と「技術啓発書部会」を再構築し、教科書、技術書などの新刊・改訂も含めた企画発行に対する PDCA を推進し、所期の販売実績を得た。

4. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進：「社会貢献」と「社会啓発」の積極推進。

- 1) ホームページの刷新：平成 16 年度の「OA 更新システム」の構築に併せて、本部・部門・支部および英文版の各トップページのリニューアルを初めとするホームページのデザイン更新案を検討した。
- 2) 一般社会人向けシンポジウムの開催：平成 16 年 5 月東京地区、12 月大阪地区で「欧米大停電の教訓は何か？」を計画・実施し、夫々約 410 名、150 名の参加者を得て実施した。
- 3) 政府提言の実施：日本工学会（工学系学協会 100 団体が参加）の政府提言活動（「学術団体の税制優遇措置の確保」、「学生の青田刈り抑制」）に協力参加した。
 - ・今後は「電気工学分野」の活性化に繋がる独自提言も検討していく。
- 4) 若年層への啓発活動：部門・支部で大会併設企画を積極実施した。本部としても引き続き科学技術教育支援団体など若年層へのチャンネルを有する機関と連携を強化していく。

・国連が提唱する「2005 年世界物理年」日本委員会の各種行事への参加を決定した。

5. 学会組織・運営基盤の強化：会員サービス向上に向けた学会運営基盤の拡充を図る。

- 1) 本年度から学会の全事業を対象に「収支改善」, 「中長期の戦略的経営施策のPDCA」を推進させるため, 「経営戦略会議」, 「企画委員会」が中心となって各事業責任部署に対して種々の勧告を発信するなどの業務改革がスタートした。会計会議とも連携を取り収支面から事業実施面からの改善方策の擦り合わせを行っている。
- 2) 「予算方式の見直しWG」を会計理事の下に設置し, 会費収入が減少方向にあることから「収入配賦」, 「支出配賦」を本部, 部門, 支部に対する按分の考え方を公正, 且つ合理的に成るよう見直しを開始した。
- 3) 各事業を「学会の使命感」, 「会員への貢献度」, 「事業収支面」からの評価を下し, 最終的には「事業の中止」も判断できるよう選別ルール策定の検討を開始した。
- 4) 購買力の向上: 「発注課」を牽制し, 且つ業者と価格交渉が出来るよう「契約課」機能を既存の課(総務課, 出版販売課)に付加することとし, 購買のための専門職能の習得・人材育成のルールを策定した。
- 5) OAシステム更新: 平成17年5月連休明けの「OA更新システム(「ieeシステム」と呼称)」の運開に向け,

「事務局業務の効率向上(統合データベースの構築)」と「Web機能を活用した会員サービス向上」を目指した「システム機能仕様」の「要件定義」~「詳細設計」に関して業者側と積極交渉を推進した。

- 6) 部門収支改善策: 部門別の各事業毎の収支データを提示することにより, 部門独自性を考慮した事業別収支改善策を比較評価できるようになり, 平成17年度事業別予算策定において改善策を効果的に反映することができた。
- 7) 支部事業の推進: 平成17年度から支部会計も本部会計に一元管理することから支部経理処理マニュアルを配布するなど適正化のための指導を実施してきた。また支部交付金の適正配賦を見直す「支部交付金検討WG」を設置し検討を開始した。
- 8) 広告のあり方: 広告代理店と定期打合せを実施し, 広告拡大の為の各種企画の策定と行動計画の実施を推進した。
- 9) 広範な学会活動の推進:
 - ・「電気・情報関連学会連絡協議会」では「共通ホームページ」を開設し内外向けに情報発信を開始した。
 - ・日本機械学会他と連携強化: 「技術者の社会的地位向上」等, 広く工学分野での共通課題解決への協力の場を継続して持つことで合意した。

6. 会員

(1) 会員の異動

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	-1	+811	+22	+1,450	+2,283
正員→名誉員	+3	-3	-	-	0
正員→准員	-	-	-	-	0
正員→学生員	-	-37	-	+37	0
准員→正員	-	+39	-39	-	0
准員→学生員	-	-	-110	+110	0
学生員→正員	-	+806	-	-806	0
学生員→准員	-	-	+327	-327	0
退会	-	-1,462	-77	-492	-2,031
死亡	-1	-60	-0	-0	-61
除籍	-	-959	-76	-25	-1,060
復活	-	+53	+3	-0	+56
差引	+2	-812	+50	-53	-813
期末現在	41	21,282	280	2,725	24,328

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数	社数	口数
入会	6	6	口数増加	32
退会	-11	-23	口数減少	-47
			期末現在	481 3,354

(3) 期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	0	392	3	66	461
東北	2	854	9	112	977
東京	24	10,882	128	1,141	12,175
東海	5	2,988	46	394	3,433
北陸	0	516	8	70	594

関西	8	3,159	31	302	3,500
中国	0	755	12	124	891
四国	0	376	10	86	472
九州	2	1,360	33	430	1,825
合計	41	21,282	280	2,725	24,328

(4) 期末部門別会員数(登録数)

	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A部門	5	3,246	44	550	3,845
B部門	21	8,447	85	816	9,369
C部門	9	4,559	70	648	5,286
D部門	3	5,525	80	778	6,386
E準部門	1	1,376	18	188	1,583
合計	39	23,153	297	2,980	26,469

7. 国際活動

(1) 国際会議開催実績一覧表

平成16年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The 16th International Symposium on Power Semiconductor Devices & ICs (ISPSD'04)	北九州国際会議場(北九州) 2004.5.24~5.27	論文件数: 105件 (内, 海外から58件) 大会参加者数: 440名 (内, 海外から131名)
International Conference on Electrical Engineering 2004 (ICEE 2004)	札幌コンベンションセンター(北海道) 2004.7.4~7.8	論文件数: 649件 (内, 海外から386名) 大会参加者数: 815名 (内, 海外から367名)
Joint Conference with Asia-Pacific Conference of Transducers and Micro-Nano Technology (APCOT MNT 2004)		
The Fourth International Workshop on High Voltage Engineering (IWHV 2004)	北海道大学学術交流会館(北海道) 2004.10.7~10.8	論文件数: 54件 (内, 海外から4名) 大会参加者数: 95名 (内, 海外から6名)

26th International Symposium on Dry Process (DPS 2004)	東京大学武田先端ビル(東京) 2004.11.30,12.1	論文件数: 68件 (内, 海外から23件) 大会参加者数: 215名 (内, 海外から29名)
--	-----------------------------------	---

(2) 助成

国際交流基金および桜井資金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

- ①外国研究者の招聘助成 2名
- ②国際会議への出席助成 7名
- ③桜井資金による海外派遣 1名

8. 学術振興助成

学術振興基金を原資とする学術振興活動に対する助成を次の通り行った。

(1) 平成16年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	件数
全国大会	40
A部門大会	4
B部門大会	7
C部門大会	5
D部門大会	8
A部門各種研究会	17
B部門各種研究会	14
C部門各種研究会	8
D部門各種研究会	13
E準部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	3
電気関係学会北海道支部連合大会	7
電気関係学会東北支部連合大会	7
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	9
電気関係学会四国支部連合大会	7
電気関係学会九州支部連合大会	15
合計	200

9. 学会誌・論文誌 (部門誌)

(1) 学会誌

学会誌の総ページ数は1,042ページで、前年度より42ページの減少であった。また、発行部数は304,150部で前年度より10,815部の減少であった。

(2) 論文誌 (部門誌)

平成15年4月から論文誌A・Eの電子ジャーナル版を科学技術振興機構のJ-Stage上で無料一般公開しているが、平成16年4月からは同じくJ-Stage上で論文誌B・C・Dについても電子ジャーナル版の一般公開 (J-Stageへの掲載は論文誌発行の3か月後) を開始した。

なお、論文誌 (部門誌) の総ページ数は6,978ページで、前年度より1,058ページの減少であった。

・論文誌の内容とページ数

内容	論文・研究 開発レター	解説・ 部門記事	その他	広告	合計	発行部数
論文誌A	1,113	134.5	64.5	0	1,312	54,200
論文誌B	1,187	194	81	0	1,462	123,405
論文誌C	1,958	157	95	2	2,212	69,750
論文誌D	1,184	131	73	0	1,388	82,220
論文誌E	384	123.5	52.5	44	604	26,050
合計	5,826	740	366	46	6,978	355,625

注:「その他」は、表紙、広告などである。

10. 研究調査活動

(1) 専門委員会の数 (新設・解散・継続中)

部門	新設	解散	継続中
A部門	18	17	18
B部門	18	15	11
C部門	12	10	17
D部門	19	23	19
E準部門	2	2	6
合計	69	67	71

(2) 研究会

平成16年度における研究会の開催回数は184回、発表論文数は2,988件、資料予約者数は4,639件であった。

(3) 本会および技術委員会等主催による技術会合 30件

11. 出版

(1) 教科書 合計32点, 43,900部

① 新刊: 4点, 11,400部

② 重版: 28点, 32,500部

(2) 教科書新シリーズ共同出版EE Text 新刊: 4点, 8,000部

(3) 技術報告

① 新刊: 52点, 25,300部

② 重版: 8点, 3,000部

(4) 電気規格調査会標準規格 (委託出版)

新刊: 5点, 6,100部

(5) 電気専門用語集 (委託出版)

新刊: 1点, 500部

12. 支部活動

項目	支部									
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・支部研究会関係	1	2	1	1	1	1	1	1	1	10
講演会関係	8	17	23	13	11	23	20	15	22	152
講習会関係	1		15	2		5	5		2	30
見学会関係	4	1	32	6	1	3	1	1	1	50
発表会関係			5		3	1		2		11
その他		2	41	27					5	75
計	14	22	117	49	16	33	27	19	31	328

13. 大会, その他

平成16年度における電気学会主催の大会関係は以下の通りである。

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	徳島大学 3月17日~19日	一般講演: 1,505件 シンポジウム: 188件
A部門 (基礎・材料・共通部門) 大会	仙台国際センター 8月30日~31日	215件
B部門 (電力・エネルギー部門) 大会	名古屋大学 8月5日~7日	437件
C部門 (電子・情報・システム部門) 大会	宇都宮大学 9月2日~3日	247件
D部門 (産業応用部門) 大会	サンポート高松 9月14日~16日	537件
E準部門 (センサ・マイクロマシン準部門) 総合研究会	埼玉大学 5月12日~13日	40件
北海道支部連合大会	はこだて未来大学 10月23日~24日	一般講演: 282件 特別講演: 1件
東北支部連合大会	東北工業大学 8月26日~27日	一般講演: 360件
東京支部連合研究会	東京電機大学 9月9日~10日	一般講演: 95件 特別講演: 1件
東海支部連合大会	名古屋工業大学 9月27日~28日	一般講演: 673件 シンポジウム: 7件
北陸支部連合大会	金沢大学 9月17日~18日	一般講演: 474件 招待講演: 6件 特別講演: 1件
関西支部連合大会	同志社大学 11月28日~29日	一般講演: 378件 シンポジウム: 66件 特別講演: 2件
中国支部連合大会	山口大学 10月16日	一般講演: 421件
四国支部連合大会	徳島大学 9月25日	一般講演: 337件
九州支部連合大会	鹿児島大学 9月28日~29日	一般講演: 714件 招待講演: 2件

14. 電気規格調査会

(1) 委員会の新設 (受託 JIS 委員会を除く) 0件	IEC 国内委員会 (含関連)	142回
	JIS 制定・改訂委員会	8回
(2) 委員会の解散 (受託 JIS 委員会を除く) 3件	合計	320回
(3) 平成16年度の JIS 制定・改訂委員会 (受託委員会) 1件	(5) JEC 規格および電気専門用語集	
(4) 会合数	① 制定・改訂, 廃止および確認	
① 会議種別会合数	[制定] 2件	
規格委員総会	[改訂] 0件	
規格役員会	[廃止] 0件	
政策委員会	[確認] 2件	
部会	② 制定・改訂中の項目 24件	
標準化委員会	③ JEC 規格の正誤票の発行 2件	
標準特別委員会	④ JIS の制定および改訂	
	① JIS の制定改訂の原案作成 (受託)	

1件

(7) IEC 活動状況

電気学会が担当している IEC 国内委員会の数は、TCが28、SCが15である。これらの委員会の平成16年度の到着文書数は延べ1329、回答文書数は220であった。また出席した国際会議の数は86、出席者は延べ170名であった。

15. 会合数

通常総会1回、評議員会1回、理事会6回、経営戦略会議4回、総務会議5回、会計会議7回、編修会議4回、研究経営会議5回、元会長会1回、その他1,647回であった。

16. 平成17年度役員

平成17年5月の通常総会で退任および新規役員は次の通りである。

(1) 本部役員(部門長・支部長は、(2)部門および支部役員を参照ください)

[平成16年度退任役員]

会長：川村 隆(日立製作所)
 会長代理：長谷川 淳(函館工業高専)
 副会長
 (総務企画)：鈴木登夫(日立製作所)
 (会計)：生駒昌夫(関西電力)
 (編修)：雨谷昭弘(同志社大)
 (研究経営)：尾形仁士(三菱電機)
 総務企画理事：白田誠次郎(日本工営)
 会計理事：高木洋隆(中部電力)
 編修理事：松瀬貢規(明治大)
 研究経営理事：佐々木三郎(電力中研)
 監事：平塚強一(九州電力)

[平成17年度新規役員]

定款細則に基づき昇格、重任および改選された方は、アンダーラインで示す。

会長：長谷川 淳(函館工業高専)
 会長代理：野嶋 孝(中部電力)
 副会長
 (総務企画)：白田誠次郎(日本工営)
 (会計)：高木洋隆(中部電力)
 (編修)：松瀬貢規(明治大)
 (研究経営)：佐々木三郎(電力中研)
 専務理事：村岡泰夫(電気学会)
 総務企画理事：滝沢照広(日立製作所)
 会計理事：青嶋義晴(関西電力)
 編修理事：日高邦彦(東京大)
 研究経営理事：田井一郎(東芝)
 A部門長：井上良之(東芝テクノコンサルティング)
 B部門長：石井 勝(東京大)
 C部門長：下位紘一(富士通)
 D部門長：大西公平(慶応義塾大)
 北海道支部長：西谷健一(北海道工業)

大)

東北支部長：前川文章(東北電力)
 東京支部長：塚本修巳(横浜国立大)
 東海支部長：松井信行(名古屋工業大)
 北陸支部長：作井正昭(富山大)
 関西支部長：島崎真昭(京大)
 中国支部長：白髭修一(中国電力)
 四国支部長：原田律夫(四国電力)
 九州支部長：芦塚日出美(九州電力)
 監事：貞川郁夫(日本AEパワーシステムズ)
 同：佐藤裕雄(東北電力)

(2) 部門および支部役員

平成17年度改選された方は、アンダーラインで示す。また、支部役員で*印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長を示す。

◎部門役員

A部門

部門長：井上良之(東芝テクノコンサルティング)
 副部門長：新藤孝敏(電力中研)
 同：前田秀明(理化学研究所)
 総務企画担当：鈴置保雄(名古屋大)
 同：大下陽一(日立製作所)
 会計担当：福永 香(通信総研)
 同：藤井 隆(電力中研)
 編修担当：小野 靖(東京大)
 同：金子双男(新潟大)
 研究経営担当：井上喜之(ジェイ・パワースystemズ)
 同：井上光輝(豊橋技科大)
 監事：海老沼康光(湘南工科大)
 同：秋山秀典(熊本大)

B部門

部門長：石井 勝(東京大)
 副部門長：池田久利(東芝)
 同：松村年郎(名古屋大)
 総務企画担当：酒井祐之(東京電力)
 同：笹森健次(三菱電機)
 会計担当：仰木一郎(中部電力)
 同：吉栖立格(日立製作所)
 編修担当：栗原郁夫(電力中研)
 同：横山明彦(東京大)
 研究経営担当：大澤靖治(京大)
 同：美濃由明(関西電力)
 監事：赤坂広二(古河電工)
 同：中西要祐(富士電機アドバンストテクノロジー)

C部門

部門長：下位紘一(富士通)
 副部門長：栗原雅幸(電力中研)
 同：安田恵一郎(首都大)
 総務企画担当：林 良樹(関西電力)
 同：駒田 聡(富士通研究所)

会計担当：森 一之(三菱電機)
 同：武田晴夫(日立製作所)
 編修担当：上河 深(日本電気)
 同：大川剛直(大阪大)
 研究経営担当：島田重人(東芝)
 同：藤村 茂(早稲田大)
 監事：伊原木永二郎(富士電機アドバンストテクノロジー)
 同：神保泰彦(東京大)

D部門

部門長：大西公平(慶応義塾大)
 編修長：深尾 正(武蔵工業大)
 副部門長：齋藤涼夫(東芝)
 同：林 洋一(青山学院大)
 総務企画担当：大石 潔(長岡技科大)
 同：山下隆司(NTTファシリティーズ)
 会計担当：松井幹彦(東京工芸大)
 同：中村雅憲(東洋電機製造)
 編修広報担当：引原隆士(京大)
 同：久保田寿夫(明治大)
 研究経営担当：高橋身佳(日立製作所)
 同：大崎博之(東京大)
 監事：佐々木正一(トヨタ自動車)
 同：大西徳生(徳島大)

E準部門

準部門長：森泉豊栄(東京工業大)
 副部門長：杉山佳延(産総研)
 同：奥山雅則(大阪大)
 総務企画担当：鈴木博章(筑波大)
 同：日暮栄治(東京大)
 会計担当：羽根一博(東北大)
 同：伊藤善孝(新電元工業)
 編修担当：古田土節夫(東京工大)
 同：関村雅之(東芝)
 研究経営担当：今仲行一(オムロン)
 同：木股雅章(立命館大)
 監事：岩岡秀人(横川電機)
 同：安達 洋(室蘭工業大)

◎支部役員

北海道支部

支部長：西谷健一(北海道工業大)
 総務企画幹事：北 裕幸(北海道大)
 同：板橋正明(北海道電力)
 会計幹事：須田善行(北海道大)
 同：亀 文雄(北海道電力)
 協議員：坂田 篤(釧路工業高専)
 同：佐々木正規(北海学園大)
 同：佐藤考紀(室蘭工大)
 同：澤田孝幸(北海道工業大)
 同：蘇武光夫(北海道旅客鉄道)
 同：五十嵐 一(北海道大)
 同：猪又祐一(王子製紙)
 同：小山 隆(北海道電力)
 同：白土雅浩(新日本製鐵)

同 : 菅原宣義(北見工業大)
 東北支部
 支 部 長 : 前川文章(東北電力)
 総務企画幹事 : 佐藤文博(東北大)
 同 : 秋山康人(東北電力)
 会計幹事 : 安孫子賢二(東北電力)
 同 : 櫻庭政夫(東北大)
 協議員 : 大場健二(東北大)
 同 : △大平膺一(日本大)
 同 : △藤原民也(岩手大)
 同 : 松木英敏(東北大)
 同 : 宮澤正樹(東北学院大)
 同 : 山脇公雄(東北工業大)
 同 : 横山 晃(東北電力)
 同 : 遠藤哲郎(東北大)
 同 : △川又 憲(八戸工業大)
 同 : 黒河内正光(東日本旅客鉄道)
 同 : 坂田一壽(ユアテック)
 同 : △佐藤 忠(秋田大)
 同 : 菅原光政(岩手県立大)
 同 : △東山禎夫(山形大)

東京支部

支 部 長 : 塚本修巳(横浜国立大)
 総務企画幹事 : 岩田良浩(東京電力)
 同 : 馬淵祐一(日立製作所)
 会計幹事 : 藤波秀雄(電力中研)
 同 : 海老塚 清(三菱電機)
 協議員 : △石川赴夫(群馬大)
 同 : △泉 隆(日本大)
 同 : 大久保浩幸(東京電力)
 同 : 太田伸一(三菱電機)
 同 : △金子双男(新潟大)
 同 : 川井二郎(エクシム)
 同 : 古関隆章(東京大)
 同 : 小林雅一(電源開発)
 同 : △斎藤幸典(山梨大)
 同 : △柴崎一郎(旭化成)
 同 : 庄子習一(早稲田大)
 同 : 林 正孝(東 芝)
 同 : 日高浩一(東京電機大)
 同 : 村上俊之(慶応義塾大)
 同 : 吉田 高(富士電機システムズ)
 同 : 渡辺雅浩(日立製作所)
 同 : △小林正典(茨城大)
 同 : 島田 明(職業能力開発総合大学校)
 同 : 城宝直人(東京電力)
 同 : 鷹野一朗(工学院大)
 同 : △高橋明遠(日本工業大)
 同 : 田中 明(明電舎)
 同 : △長澤 武(宇都宮大)
 同 : 平尾裕司(鉄道総研)
 同 : 星野毅夫(新日本製鐵)

同 : △水谷芳史(東海大)
 同 : 森 啓之(明治大)
 同 : 安岡康一(東京工業大)
 同 : 山元 篤(日本電気)
 同 : 吉村健司(電力中研)
 同 : 渡辺 清(日立電線)
 東海支部
 支 部 長 : 松井信行(名古屋工業大)
 総務企画幹事 : 岩崎 誠(名古屋工業大)
 同 : 樋口一成(中部電力)
 会計幹事 : 川北浩司(中部電力)
 同 : 田畑彰守(名古屋大)
 協議員 : 角 紳一(中部大)
 同 : 高井吉明(名古屋大)
 同 : 田中裕章(デンソー)
 同 : 田中義則(東芝産業機器製造)
 同 : 拓植憲治(日本ガイシ)
 同 : 永津雅章(静岡大)
 同 : 依田正之(愛知工業大)
 同 : 浅野勝宏(豊田中研)
 同 : 伊藤公一(トーエネック)
 同 : 伊藤秀明(信州大)
 同 : 小野輝男(愛知電機)
 同 : 清水教之(名城大)
 同 : 杉島栄一(三菱電機)
 同 : 高木 浩(中部電力)
 同 : 竹下隆晴(名古屋工業大)
 同 : 長尾雅行(豊橋技科大)
 同 : 花井孝明(鈴鹿工業高専)
 同 : 松本吉弘(富士電機機器制御)
 同 : 渡辺貞司(岐阜大)

北陸支部

支 部 長 : 作井正昭(富山大)
 総務企画幹事 : 福光 浩(北陸電力)
 同 : 上杉喜彦(金沢大)
 会計幹事 : 宮村昭治(石川工業高専)
 同 : 中田一夫(北陸電力)
 協議員 : 東 剛人(金沢大)
 同 : 梅田勝彦(北陸電力)
 同 : 佐藤圭祐(富山工業高専)
 同 : 田岡久雄(福井工業大)
 同 : 原田 望(福井工業高専)
 同 : 林 泰弘(福井大)
 同 : 大路真久(富山大)
 同 : 小原健司(金沢工業大)
 同 : 辻 寛正(関西電力)
 同 : 直江伸至(金沢工業高専)
 同 : 松本和憲(富山県立大)
 同 : 見谷正男(北陸大)

関西支部

支 部 長 : 島崎眞昭(京都大)
 総務企画幹事 : 白井康之(京都大)

同 : 廣瀬正幸(住友電工)
 会計幹事 : 中尾浩之(関西電力)
 同 : 井上 馨(同志社大)
 協議員 : 小野田光宣(兵庫県立大)
 同 : 木村紀之(大阪工業大)
 同 : 木本恒暢(京都大)
 同 : 近藤康宏(松下電器産業)
 同 : 宗進耕児(松下電工)
 同 : 田口耕造(立命館大)
 同 : 廣瀬正幸(住友電工)
 同 : 山脇重信(近畿大)
 同 : 米澤 毅(三菱電機)
 同 : 後藤覚朗(阪神電気鉄道)
 同 : 井上 隆(西日本旅客鉄道)
 同 : 大西正規(関西大)
 同 : 貝原俊也(神戸大)
 同 : 神沢登志夫(ダイヘン)
 同 : 真田雅之(大阪府立大)
 同 : 斗内政吉(大阪大)
 同 : 西村荘治(日新電機)
 同 : 平田昌也(大阪府立工業高専)
 同 : 福田 隆(関西電力)
 同 : 藤川歳幸(日立製作所)
 同 : 松本寿也(阪急電鉄)

中国支部

支 部 長 : 白髭修一(中国電力)
 総務企画幹事 : 為波一彦(中国電力)
 同 : 川原耕治(福山大)
 会計幹事 : 田坂一典(中国電力)
 同 : 山根芳郎(中国電機製造)
 協議員 : 植月唯夫(津山工業高専)
 同 : 久保川淳司(広島工業大)
 同 : 田中俊彦(島根大)
 同 : 富永英生(トクヤマ)
 同 : 中川博喜(中国電気製造)
 同 : 西守克己(鳥取大)
 同 : 香川直己(福山大)
 同 : 金 錫範(岡山大)
 同 : 久保 洋(山口大)
 同 : 矢部泰司(三井造船)

四国支部

支 部 長 : 原田律夫(四国電力)
 総務企画幹事 : 竹垣 晋(四国電力)
 同 : 永田重幸(徳島文理大)
 会計幹事 : 松野昭弘(四国電力)
 同 : 坂田 博(愛媛大)
 協議員 : 門脇一則(愛媛大)
 同 : 近藤純也(住友共同電力)
 同 : 下村直行(徳島大)
 同 : 宮地英彰(四国総研)
 同 : 當宮辰美(阿南工業高専)
 同 : 池守 正(三菱電機)
 同 : 荻田耕三(三菱電機)
 同 : 鈴木雅士(四国電力)

- 同 : 竹田史章(高知工科大)
- 同 : 服部哲郎(香川大)
- 同 : 松内尚久(高知工業高専)
- 同 : *森田郁朗(徳島大)
- 同 : *渡辺健二(愛媛大)

九州支部

- 支 部 長 : 芦塚日出美(九州電力)
- 総務企画幹事 : 白土竜一(九州工業大)
- 同 : 木須隆暢(九州大)
- 会計幹事 : 豊馬 誠(九州電力)
- 同 : 鶴 和宏(九州電力)
- 協 議 員 : 池上知顯(熊本大)
- 同 : 梅本俊規(東芝三菱電機産業システム)
- 同 : 岡田龍雄(九州大)
- 同 : 佐谷保幸(三菱重工業)
- 同 : 信太克規(佐賀大)
- 同 : *△関根秀臣(琉球大)
- 同 : 中村健一(新日本製鐵)
- 同 : 樋口 剛(長崎大)
- 同 : 飯盛憲一(鹿児島大)
- 同 : 濱本 誠(大分大)
- 同 : 樋口雅人(安川電機)
- 同 : 本田親久(宮崎大)
- 同 : 三谷康範(九州工業大)
- 同 : 向井栄一(崇城大)
- 同 : 孟 志奇(福岡大)
- 同 : *長田芳裕(久留米工業高専)

(3) 評議員 (54名)

平成17年度改選された方は、アンダーラインで示す。

- 本 部 : 石井彰三(東京工業大)
- 同 : 尾崎之孝(関電工)
- 同 : 河合三千夫(東芝)
- 同 : 川村 隆(日立製作所)
- 同 : 齊藤紀彦(関西電力)
- 同 : 沢 邦彦(富士電機ホールディングス)
- 同 : 鈴木俊男(電力中研)
- 同 : 鈴木敏夫(三菱電機)
- 同 : 高橋一弘(電力中研)
- 同 : 原島文雄(東京電機大)
- 同 : 藤原靖隆(昭和電線電纜)
- 同 : 百瀬信正(東京電力)
- A 部 門 : 荒井賢一(東北大)
- 同 : 渋谷義一(芝浦工業大)
- 同 : 松浦虔士(松浦電力技術研究所)

B 部 門 : 岩田善輔(原子燃料工業)

- 同 : 奈良宏一(茨城大)
- 同 : 林 敏之(電力中研)

C 部 門 : 大松 繁(大阪府立大)

- 同 : 坪井 昭(電力計算センター)

- 同 : 平田廣則(千葉大)
- D 部 門 : 小豆澤照男(神戸大)
- 同 : 大熊 繁(名古屋大)
- 同 : 四元勝一(NTT 建築総合研究所)

北海道支部 : 三輪修也(北海道電力)

- 同 : 山城 迪(北見工業大)

東北支部 : 郭 海蛟(東北学院大)

- 同 : 櫛引淳一(東北大)

東京支部 : 今城尚久(電力中研)

- 同 : 尾崎康夫(東芝プラントシステム)

東海支部 : 藤原 修(名古屋工業大)

- 同 : 井上堅治(神鋼電機)

北陸支部 : 松波孝之(北陸電力)

- 同 : 升方勝己(富山大)

関西支部 : 金田順一郎(三菱電機)

- 同 : 吉野勝美(大阪大)

中国支部 : 永田 武(広島工業大)

- 同 : 村瀬 暁(岡山大)

四国支部 : 井上 廉(徳島大)

- 同 : 矢原二郎(四国電力)

九州支部 : 大戸基道(安川電機)

- 同 : 二宮 保(九州大)

事業維持員 : 大場健二(東北電力)

- 同 : 河津譽四男(中部電力)

- 同 : 黒川道豊(古河電工)

- 同 : 瀬古茂男(明電舎)

- 同 : 大黒志郎(三菱電機)

- 同 : 竹中章二(東芝)

- 同 : 畑 良輔(住友電工)

- 同 : 林 喬(東京電力)

- 同 : 原嶋孝一(富士電機ホールディングス)

- 同 : 樋口隆啓(九州電力)

- 同 : 森 詳介(関西電力)

- 同 : 八坂保弘(日立製作所)

(4) 2号代議員 (44名)

北海道支部 : 榎本昌則(北海道工業大)

東北支部 : 安藤 晃(東北大)

- 同 : 大澤博行(東北電力)

東京支部 : 飯田祥二(東京電機大)

- 同 : 石山敦士(早稲田大)

- 同 : 瓜生芳久(成蹊大)

- 同 : 小野 靖(東京大)

- 同 : 栢森 涉(三菱電機)

- 同 : 北村清之(明電舎)

- 同 : 榊 吉孝(東芝)

- 同 : 佐藤重勝(日本AEパワーシステムズ)

- 同 : 城宝直人(東京電力)

- 同 : 鈴木 亮(電源開発)

- 同 : 鷹野一朗(工学院大)

- 同 : 高橋 省(富士電機システムズ)

- 同 : 田中和幸(電力中研)

- 同 : 西堀典幸(鉄道総研)

- 同 : 橋元昌幸(東芝)

- 同 : 星野毅夫(新日鐵)

- 同 : 丸山 悟(古河電工)

- 同 : 森 啓之(明治大)

- 同 : 安田恵一郎(東京都立大)

- 同 : 吉栖立格(日立製作所)

- 同 : 吉田 伸(昭和電線電纜)

東海支部 : 神藤正士(静岡大)

- 同 : 高木 勲(中部電力)

- 同 : 坪井和男(中部大)

- 同 : 藤田光悦(富士電機機器制御)

- 同 : 藤網雅巳(デンソー)

- 同 : 松村年郎(名古屋大)

北陸支部 : 川崎章司(福井大)

関西支部 : 伊藤峯雄(近畿大)

- 同 : 中村友一(松下電器産業)

- 同 : 濱田昌司(京都大)

- 同 : 元治 崇(関西電力)

- 同 : 森本茂雄(大阪府立大)

- 同 : 安永充宏(関西電力)

- 同 : 吉浦昌彦(大阪工業大)

中国支部 : 内藤裕志(山口大)

- 同 : 船曳繁之(島根大)

四国支部 : 大西徳生(徳島大)

九州支部 : 木本 晃(佐賀大)

- 同 : 山下敬彦(長崎大)

- 同 : 脇本康夫(東芝三菱電機)

17. 表 彰

平成17年5月20日の第93回通常総会において、次の名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞受賞者に賞状・賞牌を進呈。
名誉員

種市 健 (東京電力)

同 河村達雄 (東京大学)

第43回功績賞

深尾 正 (武蔵工業大学)

第14回業績賞

酒井洋輔 (北海道大学)

同 柳父 悟 (東京電機大学)

同 大松 繁 (大阪府立大学)

同 多田隈 進 (千葉工業大学)

同 藤田博之 (東京大学)

第61回電気学術振興賞

進歩賞

杉本重幸 (中部電力)

奈良秀隆 (明電舎)

矢部久博 (指月電機製作所)

同 諸岡泰成 (九州電力)

木下文宏 (//)

坂江摩巳 (//)

同	泉井良夫 (三菱電機) 北山匡史 (//) 松本啓之亮 (大阪府立大学)	吉川隆司 (//) 早川直樹 (名古屋大学) 大久保 仁 (//)	代表者 大久保 仁 (名古屋大学)
同	坂本 潔 (日立製作所) 遠藤常博 (//) 仁木 亨 (日立ホーム & ライフソリューション)	同 大谷哲夫 (電力中央研究所) 同 加藤修治 (日立製作所) 上田茂太 (苫小牧工業 高等専門学校)	酸化亜鉛形避雷器の適用技術・指針に 関する技術動向 酸化亜鉛形避雷器の適用技術・指針調 査専門委員会 代表者 白川晋吾 (日立製作所)
同	松本雅行 (東日本旅客鉄道) 五十嵐得郎 (//) 田代維史 (日立製作所)	同 酒井洋満 (日立製作所) 同 竹本真紹 (東京工業大学) 千葉 明 (東京理科大学)	・自営無線の活用技術 自営無線の活用技術調査専門委員会 代表者 井家上哲史 (明治大学)
同	山下哲司 (東芝キャリア) 金澤秀俊 (//) 福長英聡 (東芝キャリア エンジニアリング)	同 赤木泰文 (東京工業大学) 深尾 正 (武蔵工業大学) 同 大原淳士 (デンソー) 加納一彦 (//) 竹内幸裕 (//)	・同期機の高調波に関する諸問題と対応 技術 同期機の高調波に関する諸問題調査専 門委員会 代表者 長野 進 (東芝テクノコンサルティング)
同	坂田利弥 (物質・材料研究機構) 宮原裕二 (//)	著作賞 第8回優秀技術活動賞 技術報告賞	・「鉄道における無線利用技術」 鉄道における無線利用技術調査専門委 員会 代表者 中村英夫 (日本大学)
論文賞	高田博史 (住友電気工業) 平田嘉裕 (//) 羽賀 剛 (//)	・電気技術に果たした国立研究所の役割 電気技術に果たした国立研究所の役割 調査専門委員会 代表者 森 英夫 (三菱電機)	特別賞 ・「産業応用フォーラムの開催支援と運 用制度の整備」 産業応用部門・産業応用フォーラム推 進委員会 代表者 松井幹彦 (東京工芸大学)
同	新開裕行 (電力中央研究所) 五島久司 (//) 八島政史 (//)	・受配電設備のリニューアルに関する技 術調査 受配電設備のリニューアル技術調査専 門委員会 代表者 鹿野和夫 (日立製作所)	グループ著作賞 ・大電流エネルギー工学 大電流エネルギー応用技術調査専門委 員会 代表者 稲葉次紀 (中央大学)
同	石原寛久 (中部電力) 渡邊 貢 (//) 知屋城清信 (//) 長野宏治 (ジェイ・ パワーシステムズ) 島田典幸 (//)	・水力発電所主要機器の国内外適用規格 に関する調査 水力発電所主要機器の国内外適用規格 に関する調査専門委員会 代表者 和田文雄 (電源開発)	(注) A部門→基礎・材料・共通部門 B部門→電力・エネルギー部門 C部門→電子・情報・システム部門 D部門→産業応用部門 E部門→センサ・マイクロマシン 準部門
同	栗原郁夫 (電力中央研究所) 竹原有紗 (//) 中地芳紀 (中部電力) 加藤安紀 (//)	・電力機器・絶縁材料技術の横断的評価 と共通技術の体系化 電力システムにおける機器共通の高電 圧絶縁技術調査専門委員会	
同	岩淵直幸 (電力計算センター) 齊藤 仁 (日本AE パワーシステムズ) 森田啓一 (//)		

平成 16 年度会計報告

収支計算書総括表

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去
I 収入の部					
1 会費・入会金収入	303,661,845	303,661,845	0	0	
2 事業収入	556,479,048	537,799,859	8,302,666	12,087,088	△ 1,710,565
3 補助金等収入	5,525,000	3,640,000	0	27,195,000	△ 25,310,000
4 雑収入	29,679,269	28,621,300	0	1,057,969	
5 信託預金取崩収入	17,108,820	15,000,000	2,108,820	0	
6 特定預金取崩収入	40,000	40,000	0	0	
当期収入合計 (A)	912,493,982	888,763,004	10,411,486	40,340,057	△ 27,020,565
前期繰越収支差額	349,435,643	277,419,725	40,999,230	31,016,688	
収入合計 (B)	1,261,929,625	1,166,182,729	51,410,716	71,356,745	△ 27,020,565
II 支出の部					
1 事業費	456,651,542	456,900,552	4,230,895	22,540,660	△ 27,020,565
2 管理費	343,672,599	326,125,133	0	17,547,466	
3 固定資産取得支出	1,908,700	1,908,700	0	0	
4 特定預金支出	78,456,539	78,456,539	0	0	
当期支出合計 (C)	880,689,380	863,390,924	4,230,895	40,088,126	△ 27,020,565
収支差額の部					
当期収支差額 (A-C)	31,804,602	25,372,080	6,180,591	251,931	
次期繰越収支差額 (B-C)	381,240,245	302,791,805	47,179,821	31,268,619	

正味財産増減計算書総括表

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去
I 増加の部					
資産増加額	113,744,822	105,737,319	6,180,591	1,826,912	
負債減少額	19,828,120	19,828,120	0	0	
増加額合計	133,572,942	125,565,439	6,180,591	1,826,912	
II 減少の部					
資産減少額	38,058,008	33,867,835	2,615,192	1,574,981	
負債増加額	20,581,688	20,581,688	0	0	
減少額合計	58,639,696	54,449,523	2,615,192	1,574,981	
当期正味財産増加額	74,933,246	71,115,916	3,565,399	251,931	
前期繰越正味財産額	1,611,368,997	590,946,406	989,405,903	31,016,688	
期末正味財産合計額	1,686,302,243	662,062,322	992,971,302	31,268,619	

貸借対照表総括表

平成 17 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	支部会計
I 資産の部				
流動資産	751,535,635	672,854,596	47,179,821	31,501,218
固定資産	1,380,392,607	432,381,126	948,011,481	0
資産合計	2,131,928,242	1,105,235,722	995,191,302	31,501,218
II 負債の部				
流動負債	256,574,397	256,341,798	0	232,599
固定負債	189,051,602	186,831,602	2,220,000	0
負債合計	445,625,999	443,173,400	2,220,000	232,599
III 正味財産の部				
正味財産	1,686,302,243	662,062,322	992,971,302	31,268,619
正味財産合計	1,686,302,243	662,062,322	992,971,302	31,268,619
負債及び正味財産合計	2,131,928,242	1,105,235,722	995,191,302	31,501,218

平成16年度一般会計

収支計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B)
I 収入の部			
1 会費・入会金収入	309,616,000	303,661,845	5,954,155
正員会費収入	199,471,000	193,543,042	5,927,958
准員会費収入	820,000	1,182,804	△ 362,804
学生会費収入	7,725,000	7,538,836	186,164
入会金収入	1,310,000	842,000	468,000
維持員会費収入	100,290,000	100,555,163	△ 265,163
2 事業収入	588,337,000	537,799,859	50,537,141
学会誌収入	59,410,000	45,733,895	13,676,105
論文誌収入	166,211,000	148,517,030	17,693,970
図書収入	163,437,000	146,490,685	16,946,315
全国大会収入	34,688,000	31,803,122	2,884,878
部門大会収入	40,945,000	41,347,870	△ 402,870
研究調査収入	99,171,000	66,479,204	32,691,796
セミナー・シンポジウム収入	15,475,000	19,564,002	△ 4,089,002
その他事業収入	9,000,000	37,864,051	△ 28,864,051
3 補助金等収入	2,770,000	3,640,000	△ 870,000
民間補助金収入	2,770,000	3,640,000	△ 870,000
4 雑収入	13,512,000	28,621,300	△ 15,109,300
受取利息	7,295,000	7,856,841	△ 561,841
手数料収入	3,282,000	1,038,050	2,243,950
その他収入	2,935,000	19,726,409	△ 16,791,409
5 信託預金取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
信託預金取崩収入	0	15,000,000	△ 15,000,000
6 特定預金取崩収入	0	40,000	△ 40,000
特定事業積立預金取崩収入	0	40,000	△ 40,000
当期収入合計(A)	914,235,000	888,763,004	25,471,996
前期繰越収支差額	277,419,725	277,419,725	0
収入合計(B)	1,191,654,725	1,166,182,729	25,471,996
II 支出の部			
1 事業費	504,112,000	456,900,552	47,211,448
学会誌出版費	77,062,000	61,667,071	15,394,929
論文誌出版費	127,436,000	125,797,073	1,638,927
図書出版費	82,395,000	70,083,129	12,311,871
全国大会費	29,248,000	23,251,934	5,996,066
部門大会費	33,425,000	31,423,137	2,001,863
研究調査委員会費	57,567,000	47,515,718	10,051,282
セミナー・シンポジウム費	14,634,000	22,341,191	△ 7,707,191
電気規格調査会費	20,140,000	17,937,293	2,202,707
支部交付金	26,000,000	25,310,000	690,000
部門費	11,745,000	7,438,353	4,306,647
賞金費	6,180,000	4,371,451	1,808,549
集金費	11,500,000	7,914,455	3,585,545
その他事業費	6,780,000	11,849,747	△ 5,069,747
2 管理費	345,280,000	326,125,133	19,154,867
人件費	232,325,000	229,081,209	3,243,791
事務費	59,365,000	45,369,511	13,995,489
事務所費	53,590,000	51,674,413	1,915,587
3 固定資産取得支出	0	1,908,700	△ 1,908,700
什器備品購入支出	0	911,200	△ 911,200
ソフトウェア購入支出	0	997,500	△ 997,500
4 特定預金支出	30,000,000	78,456,539	△ 48,456,539
退職給付引当預金支出	5,000,000	22,040,274	△ 17,040,274
OA化準備預金支出	25,000,000	51,013,207	△ 26,013,207
特定事業積立預金支出	0	5,403,058	△ 5,403,058
5 予備費	10,000,000	0	10,000,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
当期支出合計(C)	889,392,000	863,390,924	26,001,076
当期収支差額(A-C)	24,843,000	25,372,080	△ 529,080
次期繰越収支差額(B-C)	302,262,725	302,791,805	△ 529,080

正味財産増減計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	25,372,080	
什器備品購入額	911,200	
ソフトウェア購入額	997,500	
退職給付引当預金増加額	22,040,274	
OA化準備預金増加額	51,013,207	
特定事業積立預金増加額	5,403,058	105,737,319
2 負債減少額		
退職給付引当金取崩額	19,828,120	19,828,120
増加額合計		125,565,439
II 減少の部		
1 資産減少額		
信託預金減少額	15,000,000	
什器備品減価償却額	5,899,350	
ソフトウェア減価償却額	1,649,010	
商品減少額	11,279,475	
特定事業積立預金取崩額	40,000	33,867,835
2 負債増加額		
退職給付引当金繰入額	20,581,688	20,581,688
減少額合計		54,449,523
当期正味財産増加額		71,115,916
前期繰越正味財産額		590,946,406
期末正味財産合計額		662,062,322

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	420,215,825	
未収金	121,773,168	
商品	113,720,993	
その他流動資産	17,144,610	
流動資産合計		672,854,596
2 固定資産		
基本財産		
預金	20,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
その他の固定資産		
什器備品	9,013,104	
ソフトウェア	1,830,675	
電話加入権	385,252	
敷金	32,470,200	
投資有価証券	75,521,700	
退職給付引当預金	186,566,581	
OA化準備預金	86,013,207	
特定事業積立預金	20,580,407	
その他の固定資産合計	412,381,126	
固定資産合計		432,381,126
資産合計		1,105,235,722
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	45,493,458	
未払消費税等	2,500,000	
前受金	177,577,630	
預り金	6,821,913	
その他流動負債	23,948,797	
流動負債合計		256,341,798
2 固定負債		
退職給付引当金	186,831,602	
固定負債合計		186,831,602
負債合計		443,173,400
III 正味財産の部		
正味財産		662,062,322
(うち基本金)		(20,000,000)
(うち当期正味財産増加額)		(71,115,916)
正味財産合計		662,062,322
負債及び正味財産合計		1,105,235,722

平成 16 年度特別会計
収 支 計 算 書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B)
I 収入の部			
1 事業収入	6,490,000	8,302,666	△ 1,812,666
賞金資金利息	75,000	1,537,617	△ 1,462,617
桜井資金利息	1,000,000	1,051,189	△ 51,189
国際交流基金利息	250,000	402,324	△ 152,324
学術振興基金利息	500,000	596,645	△ 96,645
拡充整備資金利息等	4,650,000	4,704,431	△ 54,431
OA 化資金利息	15,000	10,460	4,540
2 信託預金償還収入	0	2,108,820	△ 2,108,820
信託預金償還収入	0	2,108,820	△ 2,108,820
当期収入合計(A)	6,490,000	10,411,486	△ 3,921,486
前期繰越収支差額	40,999,230	40,999,230	0
収入合計(B)	47,489,230	51,410,716	△ 3,921,486
II 支出の部			
1 事業費	4,450,000	4,230,895	219,105
国際会議補助金支出	1,000,000	1,251,155	△ 251,155
学術振興補助金支出	750,000	788,834	△ 38,834
拡充整備費等	2,700,000	2,190,906	509,094
当期支出合計(C)	4,450,000	4,230,895	219,105
当期収支差額(A-C)	2,040,000	6,180,591	△ 4,140,591
次期繰越収支差額(B-C)	43,039,230	47,179,821	△ 4,140,591

正味財産増減計算書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	6,180,591	6,180,591
増加額合計		6,180,591
II 減少の部		
1 資産減少額		
百周年記念資産(建物)減価償却額	506,372	
信託預金減少額	2,108,820	2,615,192
減少額合計		2,615,192
当期正味財産増加額		3,565,399
前期繰越正味財産額		989,405,903
期末正味財産合計額		992,971,302

貸借対照表

平成 17 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	47,179,821	
流動資産合計		47,179,821
2 固定資産		
(その他の固定資産)		
投資有価証券	9,728,215	
百周年記念資産	896,861,481	
信託預金	41,421,785	
その他の固定資産合計	948,011,481	
固定資産合計		948,011,481
資産合計		995,191,302
II 負債の部		
1 固定負債		
預り保証金	2,220,000	
固定負債合計		2,220,000
負債合計		2,220,000
III 正味財産の部		
正味財産		992,971,302
(うち当期正味財産増加額)		(3,565,399)
正味財産合計		992,971,302
負債及び正味財産合計		995,191,302

平成16年度支部会計
収支計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B)
I 収入の部			
1 事業収入	9,510,000	12,087,088	△ 2,577,088
研究調査収入	6,318,000	8,348,573	△ 2,030,573
大会他収入	3,192,000	3,738,515	△ 546,515
2 補助金等収入	27,874,000	27,195,000	679,000
支部交付金収入	26,454,000	25,310,000	1,144,000
民間補助金収入	1,420,000	1,395,000	25,000
その他補助金等収入	0	490,000	△ 490,000
3 雑収入	326,000	1,057,969	△ 731,969
雑収入	326,000	1,057,969	△ 731,969
当期収入合計(A)	37,710,000	40,340,057	△ 2,630,057
前期繰越収支差額	31,016,688	31,016,688	0
収入合計(B)	68,726,688	71,356,745	△ 2,630,057
II 支出の部			
1 事業費	21,580,000	22,540,660	△ 960,660
研究調査会費	10,807,000	13,178,075	△ 2,371,075
大会他支出	10,773,000	9,362,585	1,410,415
2 管理費	20,207,000	17,547,466	2,659,534
事務委託費	0	6,539,280	△ 6,539,280
その他管理費	20,207,000	11,008,186	9,198,814
3 予備費	1,206,000	0	1,206,000
予備費	1,206,000	0	1,206,000
当期支出合計(C)	42,993,000	40,088,126	2,904,874
当期収支差額(A-C)	△ 5,283,000	251,931	△ 5,534,931
次期繰越収支差額(B-C)	25,733,688	31,268,619	△ 5,534,931

収支計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	全支部合計	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 収入の部										
1 事業収入	12,087,088	88,200	0	7,000,840	158,150	587,000	2,951,055	880,600	161,718	259,525
研究調査収入	8,348,573	88,200	0	4,517,355	140,650	587,000	2,442,525	297,600	161,718	113,525
大会収入	2,458,685	0	0	2,312,685	0	0	0	0	0	146,000
セミナー、シンポジウム収入	1,279,830	0	0	170,800	17,500	0	508,530	583,000	0	0
2 交付金等収入	27,195,000	1,429,000	1,847,000	5,440,000	1,537,000	6,138,000	5,441,000	1,733,000	1,423,000	2,207,000
交付金収入	25,310,000	1,429,000	1,847,000	4,850,000	1,537,000	4,843,000	5,441,000	1,733,000	1,423,000	2,207,000
民間補助金収入	1,395,000	0	0	100,000	0	1,295,000	0	0	0	0
その他補助金	490,000	0	0	490,000	0	0	0	0	0	0
3 雑収入	1,057,969	10	42,219	1,307	99,009	115,557	412,906	386,654	18	289
受取利息	117,260	10	8	1,297	9	115,557	18	54	18	289
その他収入	940,709	0	42,211	10	99,000	0	412,888	386,600	0	0
当期収入合計(A)	40,340,057	1,517,210	1,889,219	12,442,147	1,794,159	6,840,557	8,804,961	3,000,254	1,584,736	2,466,814
前期繰越収支差額	31,016,688	839,568	1,376,152	16,013,913	637,669	6,209,465	511,310	2,961,833	650,749	1,816,029
収入合計(B)	71,356,745	2,356,778	3,265,371	28,456,060	2,431,828	13,050,022	9,316,271	5,962,087	2,235,485	4,282,843
II 支出の部										
1 事業費	22,540,660	564,921	1,023,687	8,907,511	1,398,292	4,350,386	2,508,100	1,700,690	755,427	1,331,646
研究調査会費	13,178,075	343,976	734,514	5,553,480	775,220	2,436,960	1,581,892	689,917	490,378	571,738
支部大会費	2,525,017	0	69,767	2,068,148	0	0	0	0	0	387,102
連合大会費	1,483,771	100,000	130,000	0	180,000	190,902	282,200	230,120	190,549	180,000
セミナー、シンポジウム費	4,118,778	80,105	0	1,068,023	247,520	1,722,524	644,008	313,498	0	43,100
賞金・表彰費	1,235,019	40,840	89,406	217,860	195,552	0	0	467,155	74,500	149,706
2 管理費	17,547,466	900,958	674,478	2,883,319	384,445	3,195,870	5,737,369	1,407,889	467,013	1,896,125
事務委託費	6,539,280	400,000	0	0	0	1,721,680	3,817,840	0	0	599,760
諸経費	11,008,186	500,958	674,478	2,883,319	384,445	1,474,190	1,919,529	1,407,889	467,013	1,296,365
当期支出合計(C)	40,088,126	1,465,879	1,698,165	11,790,830	1,782,737	7,546,256	8,245,469	3,108,579	1,222,440	3,227,771
当期収支差額(A-C)	251,931	51,331	191,054	651,317	11,422	△ 705,699	559,492	△ 108,325	362,296	△ 760,957
次期繰越収支差額(B-C)	31,268,619	890,899	1,567,206	16,665,230	649,091	5,503,766	1,070,802	2,853,508	1,013,045	1,055,072

正味財産増減計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	全支部合計	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 増加の部										
1 資産増加額										
当期収支差額	1,826,912	51,331	191,054	651,317	11,422	0	559,492	0	362,296	0
2 負債減少額										
増加額合計	1,826,912	51,331	191,054	651,317	11,422	0	559,492	0	362,296	0
II 減少の部										
1 資産減少額										
当期収支差額	1,574,981	0	0	0	0	705,699	0	108,325	0	760,957
2 負債増加額										
減少額合計	1,574,981	0	0	0	0	705,699	0	108,325	0	760,957
当期正味財産増減額	251,931	51,331	191,054	651,317	11,422	△ 705,699	559,492	△ 108,325	362,296	△ 760,957
前期繰越正味財産額	31,016,688	839,568	1,376,152	16,013,913	637,669	6,209,465	511,310	2,961,833	650,749	1,816,029
期末正味財産合計額	31,268,619	890,899	1,567,206	16,665,230	649,091	5,503,766	1,070,802	2,853,508	1,013,045	1,055,072

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：円)

科目	全支部合計	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 資産の部										
現金預金	31,430,318	890,899	1,567,206	16,665,330	656,036	5,503,766	1,033,105	2,999,333	1,038,044	1,085,599
未収入金	70,900	0	0	8,900	0	0	62,000	0	0	0
資産合計	31,501,218	890,899	1,567,206	16,665,230	656,036	5,503,766	1,095,105	2,999,333	1,038,044	1,085,599
II 負債の部										
未払金	24,303	0	0	0	0	0	24,303	0	0	0
預り金	208,296	0	0	0	6,945	0	0	145,825	24,999	30,527
負債合計	232,599	0	0	0	6,945	0	24,303	145,825	24,999	30,527
正味財産	31,268,619	890,899	1,567,206	16,665,230	649,091	5,503,766	1,070,802	2,853,508	1,013,045	1,055,072
負債及び正味財産合計	31,501,218	890,899	1,567,206	16,665,230	656,036	5,503,766	1,095,105	2,999,333	1,038,044	1,085,599

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法について
総平均法による原価法
- 固定資産の減価償却について
定額法
- 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職一時金については法人負担期末自己都合退職要支給額、企業年金については年金財政計算における責任準備金の金額から年金資産の金額を控除した金額を計上している。
- 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、前払金、その他流動資産、未払金、未払消費税等、未払法人税等、前受金、預り金、及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	399,154,252	420,215,825
未収入金	126,169,211	121,773,168
立替金	601,299	0
前払金	494,900	0
その他流動資産	18,752,158	17,144,610
合計	545,171,820	559,133,603
未払金	41,370,107	45,493,458
未払消費税等	2,500,000	2,500,000
未払法人税等	3,426,697	0
前受金	183,716,467	177,577,630
預り金	10,763,102	6,821,913
その他流動負債	25,975,722	23,948,797
合計	267,752,095	256,341,798
次期繰越収支差額	277,419,725	302,791,805

(2) 特別会計

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,600,529	47,179,821
合計	41,600,529	47,179,821
未払金	601,299	0
合計	601,299	0
次期繰越収支差額	40,999,230	47,179,821

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計(基本金)	20,000,000	0	0	20,000,000

(3) 支部会計

(単位：円)

科目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残
現金預金	31,074,282	31,430,318	839,568	890,899	1,421,462	1,567,206	16,024,797	16,665,330	637,669	656,036
未収入金	50,000	70,900	0	0	0	0	0	8,900	0	0
合計	31,124,282	31,501,218	839,568	890,899	1,421,462	1,567,206	16,024,797	16,665,230	637,669	656,036
未払金	45,603	24,303	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	61,991	208,296	0	0	45,310	0	10,884	0	0	6,945
合計	107,594	232,599	0	0	45,310	0	10,884	0	0	6,945
次期繰越収支差額	31,016,688	31,268,619	839,568	890,899	1,376,152	1,567,206	16,013,913	16,665,230	637,669	649,091

科目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残	前期末残	当期末残
現金預金	6,215,262	5,503,766	506,703	1,033,105	2,961,333	2,999,333	650,749	1,038,044	1,816,239	1,085,599
未収入金	0	0	50,000	62,000	0	0	0	0	0	0
合計	6,215,262	5,503,766	556,703	1,095,105	2,961,333	2,999,333	650,749	1,038,044	1,816,239	1,085,599
未払金	0	0	45,393	24,303	0	0	0	0	210	0
預り金	5,797	0	0	0	145,825	0	0	24,999	0	30,527
合計	5,797	0	45,393	24,303	145,825	0	0	24,999	210	30,527
次期繰越収支差額	6,209,465	5,503,766	511,310	1,070,802	2,961,833	2,853,508	650,749	1,013,045	1,816,029	1,055,072

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
<一般会計> 什器備品	39,826,298	30,813,194	9,013,104
<一般会計> ソフトウェア	14,255,325	12,424,650	1,830,675
<特別会計> 百周年記念資産(建物)	28,131,763	3,949,699	24,182,064
合計	82,213,386	47,187,543	35,025,843